

# 日露平和条約交渉はむしろ後退

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

安倍晋三首相が悲願とするロシアとの平和条約締結交渉は、ロシアの強硬な姿勢に直面し、難航している。昨年12月のプーチン大統領訪日時に合意した北方4島での共同経済活動では、日本側が官民合同の調査団を現地に派遣し、一定の成果があったものの、肝心の領土帰属問題では、プーチン大統領の発言は厳しさを増している。米露関係の冷却化や来年3月のロシア大統領選が影響しているとみられ、大統領選までは動きそうにない。

## 共同経済活動で現地調査

共同経済活動が実現すれば、日本企業が戦後初めて、島でビジネス活動することを意味し、領土問題に風穴を開けることが期待される。安倍首相は「平和条約締結への第一歩」と重視しており、日露交渉では、共同経済活動が主要議題となり、領土帰属問題は脇に追いやられた。

日本政府は6月末、長谷川栄一総理補佐官を団長とする官民合同の調査団を国後、択捉、色丹3島に派遣し、漁業、海面養殖、観光、医療などの分野を中心に事業化の可能性を探った。調査団には、外務、経産両省や北海道の自治体を含め、32の企業、団体から70人が参加。3島内の約60カ所を視察した。ロシア側はコジエミヤコ・サハリン州知事らが案内した。

会談で、官民調査団の派遣が極めて有意義で、今後の検討加速化につながるとの認識で一致。8月下旬にモスクワで外務次官級協議を開くことを決めた。両首脳は9月上旬、ウラジオストクで首脳会談を行い、一定の合意に持ち込みたい構えだ。

しかし、交渉では民事、刑事上の管轄権や納税の問題が難関となり、ロシア側はロシア法を適用する立場を崩していない。日本側がロシアの管轄権を認めると、実効支配の承認につながるかねない。共同経済活動は、1990年代にも管轄権をめぐって意見が合わず、実現しなかった経緯がある。

ロシアのトルトネフ副首相は最近、北方領土をロシアの経済特区となる「先行発展地域」に指定すると語った。実行されれば、中国や韓国の企業進出が可能になり、日本が目指す「特別な制度」と矛盾する。交渉を有利に進めるための駆け引きともとれる。

仮に、一定の合意が成立し、日本企業が島で共同経済活動を始めた場合でも、それが平和条約交渉にどうつながるかは全く未知数だ。平和条約の要諦は、国境の線引きにあるが、日露交渉では共同経済活動が前面に出て、領土帰属問題は脇に追いやられている。外務省関係者は「ロシアは共同経済活動の成功を平和条約交渉に戻す条件と位置付けており、安倍外交の戦術的失敗だ」と批判している。

## 大統領が領土で強硬発言

プーチン大統領自身、このところ領土問題で強硬発言が目立つ。6月1日の会見では、「南クリル(千島)が日本の主権下に置かれた場合、日米条約に沿って米軍基地が島に置かれる理論的可能性が存在する。島の非軍事化だけでは不十分で、地域の

長谷川補佐官は「4島の方々から、交流の拡大や日本の優れた技術、商品、サービス導入への強い期待が表明された」と述べ、共同経済活動の早期実現へ意欲を示した。4島周辺は世界三大漁場の一つとされ、漁業の潜在力は大きい。

地元政府や住民の間で、日本企業の進出に期待する声が多いのは事実だ。原油安など経済苦境の中で、ロシア政府は北方領土開発計画への連邦予算支出を縮小しており、日本による肩代わりを望んでいる。

しかし、参加した民間企業からは「インターネットや携帯電話が通じなかった」「輸送能力が低く、日本から航空路や定期船が開通されないと事業化は難しい」などとインフラの未整備が問題視された。

また、ロシア側は出発直前、領土問題で強硬発言をしていた長谷川俊輔・根室市長の受け入れを拒否。駐留軍や国境警備隊の基地付近の視察を拒否するなど、嫌がらせも目立った。保守派や軍など実力機関は「日本がビジネス活動を通じて、島の実効支配を狙うのでは」といった警戒感が強い。

## 日本の戦術的失敗か

安倍、プーチン両首脳は7月7日、ハンブルクで開いた首脳

緊張が縮小した時にのみ長期的合意が可能だ」と述べた。

また、「今米国で起きている反ロシア感情の高まりが続くことを思えば、米軍はミサイル防衛網まで島に設置するかもしれない。それは絶対に受け入れられない」と述べた。

大統領は訪日時の会見では、日米安保条約を指摘し、「ロシアの立場にも配慮してほしい」と婉曲な表現で懸念を表明していたが、今回は北方領土返還時の米軍基地設置の可能性に直接言及して障害になることを強調した。

さらに、米国で反露感情が高揚していることを、問題視し、米露関係や東アジアの緊張緩和も将来の領土返還の条件になることを示唆した。旧ソ連も領土返還の条件として、東アジアの緊張緩和や米露関係改善に言及したことはなく、平和条約締結の条件を一気に高めたこととれる。ロシアは従来、日米安保条約を事実上容認していたが、米露関係の悪化やロシアの中国傾斜の中で、近年は日米同盟を非難するようになった。

背景には、来年3月の大統領選を控え、4選を目標むプーチン大統領が内政固めを強めていることもある。経済危機や欧米の制裁で、ロシアは孤立しており、政権は保守層や愛国層の支援を重視している。領土問題で譲歩発言は難しいといえよう。

一方で、次回の大統領選はプーチン大統領にとって生涯最後の選挙とみられ、再選後は外交で一定のフリーハンドを得ることになる。大統領は最後の任期中に名を残すことを目指す可能性があり、その場合、日露平和条約締結は業績となり得る。

日本政府は来年5月の就任式後に本格攻勢に出る構えだが、その場合でも、4島全体の93%を占める国後、択捉2島の帰属問題協議に乗り出すとは思えない。プーチン時代の「4島返還」はもはや困難といえよう。(8月1日)

MOVEMENT